

政治に責任感！

神林茂事務所 〒144-0034 大田区西糀谷4-16-17 TEL03-5735-3150/FAX03-5735-3151
ホームページhttp://www.s-kamibayashi.com / Email kbs0417@nifty.com

神林レポートNo.77増強版！裏面をチェック！

東京都議会議員 都議会自由民主党幹事長代行

神林 茂

かみばやし しげる



大地震の発生確率は30年で70% ～その被害想定と対策は～

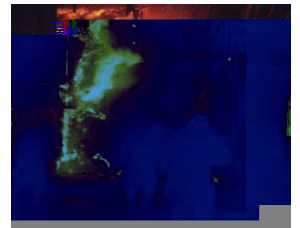
昨年4月18日、東京都では東日本大震災を踏まえ、「首都直下地震等による東京の被害想定」を全面的に見直しました。大変ショッキングだったのは、最大震度7の地域が出る上に、震度6強の地域が東京23区の約7割を占めることと、震災による死者が約9700人にもものぼるということでした。殊に、大田区は都内でも被害想定が最悪の地域であり（死者1073人）、その主な原因となる建物の倒壊と延焼による消失を、待ったなしで最小限に食い止めていく必要があります。

津波対策

最大級と考えられる想定津波高T.P.2.3メートルに対して、すでに呑川・海老取川でT.P.3.5メートル、多摩川でT.P.5.1メートルの堤防護岸高が確保されており、浸水の恐れはありません。現在水門（発災時に遠隔操作で開閉）、排水機場などの耐水対策や、河川・海岸の堤防などの耐震化を進めています。（T.P.：東京湾平均海面高）

耐震・耐火について

消防車や救急車、物資輸送車などの緊急輸送道路を確保するため、国道沿いなどの沿道建築物を平成27年度までに耐震化率100%を目指して改修中です。昭和56年6月に建築基準法の耐震基準が大幅に強化されましたが、それ以前の建物は倒壊の危険性が高いとされています。大田区では、耐震化助成事業を設けて耐震コンサルタント派遣は無料で、改修工事についても費用の半分100万円までが助成されています。



木造住宅密集地域において

延焼による焼失ゼロを目指して、不燃化特区制度を設け、都では次のような特別支援により、不燃化を促進していきます。

- ① 不燃化助成の上乗せ ② 都税の減免処置 ③ 種地としての所有地の活用



写真写真、火災現場（上）と木造密集地域

自助・共助と帰宅困難者対策

町会・自治会などを基盤とした防災市民組織を積極的にバックアップし、帰宅困難者についても備蓄品の確保や一斉帰宅抑制方針を策定しています。

・・・こうした見直しを踏まえて、今年秋には東京都地域防災計画を修正いたします・・・

私の関連質問から

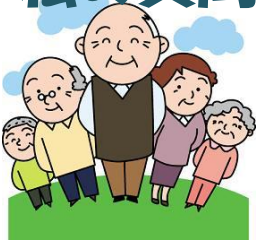
質問：大震災はいつ起きてもおかしくない状況にあるので、木造住宅密集地域不燃化10年プロジェクトは待ったなしで一日も早く成果を上げていく必要があります。明確な達成目標数値を掲げて、実効率が上がるよう助成金や各種特典、広報宣伝など特別な工夫や支援策に取り組むべきと考えます。都の考え方と実効率を上げるための具体的な取り組みについて伺います。

回答：不燃化助成の上乗せ、都税の減免措置ほか特別支援を行い、不燃化特区では建物の共同化や、生活道路の拡幅整備など、強制力のある手法も活用して不燃領域70%達成を目指します。

質問：木造住宅密集地域等での耐震・耐火改修工事は、厳しい経営環境にある地元中小建設関連事業者の皆さんにとって仕事受注や雇用創出の絶好の機会となります。省エネ改修工事等も含めて、区市町村や地元の建設・土木・設計・不動産業等多くの建設関連事業者の皆さんとの連携をどのように図っていくのか伺います。

回答：民間事業者の協力も重要であり、建設業や不動産業等と意見交換や相談会を実施して、連携の在り方や具体的な連携等について検討してまいります。

私の質問玉手箱 ～高齢社会の担い手は～



東京の65歳以上の高齢者人口は、平成22年時点で約264万人、総人口に占める割合は20.4%となっています。高齢化率が急上昇続ける中で、医療・介護・福祉など各種行政サービスは人手も施設も財政面でもとても追いついてはいきません。そこで、今後はさらに「団塊の世代」や全体で約8割といわれる元気で経験豊富な高齢者が、「地域社会を支える担い手」として、自主的に継続して活躍できる環境を整えていくことが急務となります。大田区でも地域のお母さん方や元気な高齢者が、ひとり暮らしの高齢者に見守りサービスや食事サービスなどを実施していますが、現場では仲間づくりや活動拠点の確保など様々な難題に直面しています。東京都は、区と協力してこうしたボランティア活動が、活動しやすい受け皿づくりに積極的に取り組むべきと考えますが見解を伺います。

備えあれば憂いなし！東京都の防災対策第二弾！

東京都の被害想定（前面掲載）を基にして、昨年11月14日に東京都地域防災計画が修正されました。修正案のポイントは、自助・共助・公助の絆をさらに強固なものとして、災害に対する予防・応急・復旧対策を確立していくことです。

1、予 防 ～自助・共助・公助を束ねた地震に強いまちづくり～

3つの目標

- ①死者を約6,000人減少させる
- ②避難者を約150万人減少させる
- ③建築物の全壊棟数を約20万棟減少させる

→直面するリスクを低減し都内の地域特性をふまえた対策が必要となります。団員の充足や訓練内容の充実をはかり消防団の体制を強化するとともに、東京防災隣組の拡大と都内全域への活動の波及を目指します。また、木造住宅密集地域の火災への備えとして「不燃化10年プロジェクト」を推進していきます。



防災マップの作成 マンホールトイレ組立訓練 河川施設の耐震化

河川施設に係る新たな整備計画と広域避難シミュレーションを実施することにより津波・高潮への備えも対応していきます。

2、応 急 ～危機管理の体制づくり～

2つの目標

- ①中枢機能を支える基幹（国、都、病院等）の機能停止を回避する
- ②企業等の備蓄や一時滞在施設の確保により帰宅困難者517万人の安全を確保する

→自衛隊との連携強化も含めた広域的な危機管理体制の充実をはかります。病院施設の機能維持による医療機能の確保を行うとともに、帰宅困難者対策ガイドラインを取りまとめ、一斉帰宅の抑制等を徹底するなど帰宅困難者対策を講じます。



3、復 旧 ～早期に再生する仕組みづくり～

2つの目標

- ①ライフラインを60日以内に95%以上回復する。

【電力7日、通信14日、上下水道30日、ガス60日】

- ②被災者の生活を支え早期に生活再建の道筋を付ける。

→ライフライン施設の耐震化と復旧活動体制の整備を行う等、被災者の安全を守る取り組みを行います。また都内のすべての区市町村に罹災証明に係るシステムを導入し手続きの迅速化を図ります。

住宅防火 命を守る 7つのポイント

- 一、寝たばこは、絶対やめる
- 二、ストーブは燃えやすいものから離す
- 三、ガスこんろ等を離れるときは火を消す
- 四、住宅用火災警報器を設置する
- 五、防災グッズを使用する
- 六、住宅用消火器等を設置する
- 七、隣近所の協力体制を作る



あの感動と躍動を、東京に！

2020年オリンピック・パラリンピック

東京都は、昨年5月23日、「2020年オリンピック・パラリンピック」立候補都市に選定されました。正式な決定は、今年9月7日のIOC総会となります。東京都は、都市力では高い評価を受けていますが、最大の弱点は開催への支持率です。昨年5月時点では、ライバルのイスタンブール（トルコ）やマドリード（スペイン）が70%を超えているのに比べ、東京は47%と低かったのですが、現在は皆様のご支援を得て60%台に上昇してきています。これからも、応援、よろしくお願ひいたします！



子供たちに
夢や希望を与えたい
低迷する日本経済の
起爆剤としたい
震災から復興した姿を示し、
世界中へのお礼としたい

